

フランスにおける恩赦の法制史的研究（四）

福田 真希

はじめに

（一） 恩赦とは何か

（二） 恩赦の研究史

第一章 古代ローマから中世にかけての恩赦

（一） 古代ローマにおける恩赦

（二） 中世の恩赦

（三） 正義と慈悲の対立？

第二章 アンシャン・レジーム期の恩赦

第一節 王令における恩赦

（一） 一六七〇年刑事王令のテキストの問題

（二） 一六七〇年刑事王令における恩赦

（三） 恩赦獲得までの手続き

（以上第三三六号）

(四) すべての慈悲は王より来る

第二節 神の赦しから王の恩赦へ

(一) 冤罪と恩赦

(二) 儀礼と恩赦

(三) ジャン・ボダン『国家論』における恩赦

第三節 フランス王国の形成と恩赦

(一) 恩赦権を与える国王

(二) 支配の道具としての恩赦

(三) 条件付きの恩赦

(四) 国王によらない恩赦

第三章 啓蒙の時代と恩赦

第一節 王権の翳りとバルルマン法院の抵抗

(一) バルルマン法院の建言と恩赦

(二) ラモワニヨンの改革における恩赦

第二節 恩赦廃止をめぐる対立とイデオロギー

(一) 恩赦不要・廃止論の登場

(二) 恩赦をめぐる言説の交錯

第三節 社会の変化と恩赦

(以上第二三七号)

(以上第二三八号)

(以上本号)

第四章 フランス革命からナポレオン期にかけての恩赦

第一節 恩赦の廃止と復活

第二節 恩赦制度の変化とイデオロギー

第三節 新たな秩序の誕生と赦し

第五章 恩赦の近代史

第一節 法令に見る近代以降の恩赦

第二節 一九世紀の恩赦をめぐる思想

第三節 政体の変遷と恩赦

おわりに

第三章 啓蒙の時代と恩赦

一七世紀、国王は恩赦権を独占し、神と一体化した。しかし、国王の絶対的な権力は長くは続かず、一八世紀には王権に翳りが見えはじめる。世紀半ばになると、国王ルイ一五世（在位一七一五年～一七七四年）への中傷が街にあふれ、一七五六年には国王の襲撃事件さえ生じた。そして、一七六四年に「主権のしるし」である恩赦権にもくさびが打ち込まれた。ベッカーリアが『犯罪と刑罰』において恩赦廃止論を打ち出したのである。本章では、王権の衰退と啓蒙思想の登場を背景とするこの時代に、恩赦がどのように捉えられていたのかを見ていきたい。

第一節 王権の翳りとパルルマン法院の抵抗

(一) パルルマン法院の建言と恩赦

一八世紀は、啓蒙の時代であると同時に、王権とパルルマン法院の対立の時代でもある。対立の発端は一七一三年に出された教皇勅書『ウニゲニトウス』の受け入れをめぐる意見の相違であった。イエズス会と密接な関係もち、受け入れを進めようとする国王の側に、ガリカニズムを重視する法院が反対の意を唱えたのである。⁽¹⁾さらに、ルイ一五世の時代からは、深刻化する財政を補うための新税設置の際にも両者は激しく対立した。

このような対立の際に法院が用いたのが、建言の権利であった。しかし、この権利は、一六七三年二月二四日に実質的廃止に追い込まれていたはずである。⁽²⁾実は、建言の制度は、ルイ一五世の即位とともに復活していた。⁽³⁾さらに、わずか五歳で即位した国王には、摂政だけでなく、パリ・パルルマン法院による立法面での後見もつけられた。⁽⁴⁾一方、同じく幼少のうちに即位したルイ一三世やルイ一四世は、パルルマン法院に「主権の第一のしるし」である立法権への介入を許したことはなかった。つまり、ルイ一五世は即位の時点で、主権者としては「傷もの」となっていたのである。そして、衰退する王権を尻目に政治的プレゼンスを増したパルルマン法院は、次の国王ルイ一六世（在位一七七四年～一七九二年）の時代には恩赦にも反対の意を示すことになる。ここでは、厳密な意味での法制とは少しずれるが、パルルマン法院の建言と恩赦について考えてみたい。

一七八一年三月三〇日、パリ・パルルマン法院は偽造（faux）の罪を犯したダルジャン殿に与えられた減刑の書状を認可すると同時に、この書状について進言を行うことを決定し、四月七日にこれを行った。フラメルモンの、

一八世紀の建言にかんする研究の目次をたどった限りでは、一七二五年の建言権復活以降、恩赦状の認可に際して意見が述べられたのはこれが初めてのことであった。この進言の中で、法院は、このような恩赦は「法律により言い渡された刑罰を軽減すること、厳格さのみが制止しうる者たちを大胆にする」ため「不都合」であると述べた。また、法院は一五三一年、一六八〇年、一六九九年、一七一六年、そして一七二〇年の偽造にかんする法律は、政治社会や家の安らぎと安全を害する偽造の罪に死刑を与えてきたと主張する。法院によれば、先の国王たちは、偽造の罪が王国の一般的善と取引の安全、そして臣民の利益にとって重要であると考えたからこそ、偽造にたいする刑罰を強めていった。したがって、法令の原理にのっとり、偽造（*contrefaçon*）により利益を得ようとする事件が横行する状況において、偽造の罪を犯した者には同じ刑罰を与えなければならない。また、法院によると、あらゆる偽造の罪はおしなべて社会を害し、人々の財産と名誉を危険にさらすので、証拠（*degré de conviction*）を得ることが困難であればそれだけ、犯罪が立証された場合には、犯人を厳しく処罰しなければならない。⁽⁸⁾

三年後の一七八四年三月二八日には、罪刑消滅の書状にまで進言が行われている。フラメルモンの解説によれば、この書状はラディス・ド・サント＝フォワ殿とピロン殿にたいする訴訟を消滅させるものであった。しかし、三月二日に法院に送付されたこの書状は、認可すらされなかった。この進言において、法院はまず、罪刑消滅の書状は、一六七〇年刑事王令などにより定められた形式にのっとって送付され、提出されなければならないと述べた。したがって、法院によれば、罪刑消滅の書状を命令として送付することは、この書状の性質に反する。次に、今回の罪刑消滅は嘆願者の利益になるだけで国益につながらないし、恩赦に反対する役目であるはずの検事長が嘆願者の代わりに書状の認可を求めていると法院は指摘する。さらに、法院は、この恩赦が認められれば、一六七〇年刑事王令の違反の先例となり、その結果、影響力（*crédit*）のある被告人は裁判の場で自白をしなくてもよくな

るだけでなく、彼らに国王の權威を知らしめることもできなくなると言う。法院によると、罪刑消滅の書状は、法律により嘆願者自身が提出することとなっているが、それはこの書状が、嘆願者が罪を認めることに基づいているからである。そのため、嘆願者は自ら罪を告白し、書状が真実であることを宣言しなければならぬ。そして、法院は、不処罰の希望があらゆる無秩序を増加させるため、この書状にたいし進言を行うのである⁹⁾。

一七八一年の進言について言えば、一六七〇年刑事王令は、裁判所が犯罪の重大さに応じて建言や進言を行うことを認めている（一六七〇年刑事王令第一章第一条）。たしかに、この王令により想定されていたのは、とりわけ免責不可能な犯罪に恩赦が与えられた場合であったが（同第四条）、そのほかの場合に建言を行うことも可能であった¹⁰⁾。しかし、一七八四年の方はどうだろうか。一六七〇年刑事王令の制定時の審議録を見ても、罪刑消滅が公益につながらなければならないとの記述は見られない。それに、罪刑消滅は国王の恩恵という性格を強くもっていたはずである¹¹⁾。では、なぜ法院は進言を行ったのだろうか。

その理由を考察するにあたって、上述の進言よりも少し前に行われた建言が参考になるだろう。たとえば、一七六四年三月四日の建言において、法院は、刑事手続きは権力により中断されてはならず、寛大さに固執することは主権の利益にも害を与えると述べた。しかしながら、法院は恩赦それ自体を否定しているというわけではない。法院によれば、正式に裁判された者にたいする恩赦は、悔い改めを促し、法律を權威づけ強固にする。一方、裁判を免除すれば、不処罰により犯罪がかきたてられ、法律の權威も損なわれる。結局、国王は慈悲深く、恩赦などによってのみ人々に知られるべきものであり、王権にとって骨の折れる義務である犯罪者の処罰は、国王を守るために、司法官によって行われるべきなのである¹²⁾。この建言において、法院は、恩赦と裁判は対極にあることを前提に、国王と恩赦権との結びつきを強調することで自分たちの権限を確保しようとしたと考えられる。したがって、

法院には、裁判の過程をとばして被告人の刑罰を免除することは絶対に認められなかった。ここから、一七八四年に法院が問題としていたのは、恩赦の内容そのものというよりは、裁判手続きを国王が妨害したことであつたと推測できる。

しかし、恩赦が裁判をストップさせるというのは、一八世紀にはじまったことではない。にもかかわらず、なぜ、この頃になつて、法院は恩赦に反対の意を示すようになったのだろうか。ここで重要なのが、王権とパルマン法院との力関係である。石井三記は、一六七三年二月二四日の禁止により、「クール・デュレス・ケール・シュペリユール最高法院は高等法院に格下げされた」と述べたが、ここから、一七一五年の建言権の復活は、高等法院を最高法院にふたたび格上げしたものであると言うことができる。しかも、この復活は、ルイ一四世の遺言により、ルイ一五世の摂政に指名されていたオルレアン公が、遺言状により制限されていた摂政の権限を強化するために法院に働きかけ、その見返りとして行われたものであつた。⁽¹⁰⁾ このことをふまえると、建言権の復活は、単に法院を「最高法院」の地位に戻しただけでなく、国王と法院との力関係のターニング・ポイントになつたと考えられる。そもそも、一度廃止した建言の権利を復活させることは、国王が自らの無謬を否定し、法院によるコントロールの有用性を認めたということの意味する。⁽¹⁵⁾ こうして、法院は国王の立法行為に抵抗するようになったのである。ところで、抵抗とは何らかの圧力から逃れるためのものであるので、物理的暴力から身を守るためにとつさに行われたものでなければ、成功の可能性がほとんどない場合には、めつたに行われまいだろう。ゆえに、法院が国王の決定に抵抗したということは、法院自身が、自分たちは国王に刃向かうことができるだけの力をもっていると認識していたことを意味すると言ふことができるのである。

王権とパルマン法院との力関係を示す尺度として、リ・ド・ジュステイスに注目することができる。リ・ド・

ジュステイスは、国王がパリ・パルマン法院の大審部に直接出向くことで、本来国王に由来するものである正義を発動させる儀礼である。その主な役割は法令の強制登録で、パルマン法院が法令の登録を拒否し、建言を繰り返した場合にしばしば行われた。つまり、リ・ド・ジュステイスは、建言による法院の抵抗を弾圧する手段として用いられていたのである。リ・ド・ジュステイスは、本来国家の重要事項を審議するために開催されるものであったので、大貴族にたいする裁判や摂政の宣言、そして国王の成人の宣言などの場合にも行われた。⁽¹⁶⁾ いずれにせよ、この儀礼は、国王が単独で法院に乗り込むのではなく、大貴族たちが国王とともに現れ、それぞれが地位に応じて決められた場所に座すことで行われた。⁽¹⁷⁾ したがって、この儀礼は、貴族たちの間の上下関係を可視化し、国王の主権を堅持するという意義も有していた。よって、あえてこの儀礼を行うということは、大貴族たちに国王の優位を確認させなおす必要があったことを意味すると言いうことができるのである。

実際、ルイ一四世以降の三人の国王について見てみると、イザンベールの法令集に収録されているものを数えた限りでは、王権が弱体化するにつれてリ・ド・ジュステイスが頻繁に行われるようになっていく。⁽¹⁸⁾ さらに、ルイ一四世は、一六六三年一月一日以降一度もリ・ド・ジュステイスを行っておらず、一六七三年から一七一三年までの四〇年間は、パリ・パルマン法院大審部を訪れることすらしていない。⁽¹⁹⁾

リ・ド・ジュステイスが頻繁に行われたことは、逆から見れば、法院による建言が頻繁に行われたことを意味している。また、一八世紀には、リ・ド・ジュステイスの最中にパルマン法院の裁判官たちが法令の登録を拒否したり、強制的に登録されたにもかかわらず、法院側の抵抗によりその法令が廃止されたりすることがあった。つまり、法院を押さえつけるための武器であったはずのリ・ド・ジュステイスは、今や、必ずしも法院に通用しなくなったのである。そして、一七七一年、いわゆるモープーの改革によりパルマン法院は解体され、国王に協力的

な新裁判所、すなわち高等評定院が置かれるのである。

一七七四年にルイ一五世が崩御すると、新国王ルイ一六世は旧パルルマン法院を復活させた。しかしながら、ルイ一六世は改革により既得権益にメスを入れようとしたためパルルマン法院の抵抗を受け、これらの改革にかんする法令を登録するためのリ・ド・ジュステイスも、無効が言い渡されるなどして失敗に終わった。実は、ルイ一六世による改革の中には、恩赦に関係するものもあった。それが、一七八八年五月に行われた刑事訴訟法改革である。(二)では、この、いわゆるラモワニヨンの改革について見てみたい。

（二）ラモワニヨンの改革における恩赦

一七八八年五月八日、アンシャン・レジーム最後のリ・ド・ジュステイスが行われた。この時登録されたのが、ラモワニヨンの改革に関連する六つの法令である。これらの法令の内容を簡単にまとめると、ひとつめに、裁判の遅延などに対処するために大バイイ裁判所を設置し、この裁判所を二万リーヴルまでの民事訴訟と一部特権身分を除く刑事訴訟の最終審とすること、二つめに、特別裁判所を廃止したり、司法官職を削減したりして裁判所組織をスリム化すること、三つめに、中世の列侯会議を復活させて王国全土にかかわる一般的立法の登録をさせることであつた。パルルマン法院を解体した一七七一年のモープールの改革がルイ一五世の崩御により頓挫してから一四年後、ルイ一六世はふたたび法院の権限を奪い取ろうとしたのである。当然、法院の側はこれに抵抗し、改革はわずか四ヶ月で潰えることとなった。ところで、この時登録された法令は、すべて裁判所の権限や組織にかかわるものであつたわけではない。ラモワニヨンの改革が目指したのは、単に法院の力を弱めることではなく、刑法改革思想の要請に応えることでもあつた。それを実現させたのが、五月一日の、「一六七〇年」刑事王令にかんする国

王宣言である。実は、この国王宣言の中で最も重要な箇所は、恩赦と密接なかわりを有していた。では、その箇所とはどのようなものであったのだろうか。

一七八八年五月一日の国王宣言は、一七八七年二月二日から五月二五日に開催された名士会議の要求に従い制定されたものであった。⁽²³⁾ 全一二条からなるこの王令の目的や内容は、前文にまとめられている。それによれば、一六七〇年刑事王令が制定されてから一〇〇年が経過し、時代に合わせてそれを改正する必要があるが出てきた。この改正は啓蒙思想に基づいて行われ、世論を法令のレヴェルにまで格上げするものである。また、この改正は、秩序の維持と公安 (*sûreté générale*) を危ぶませることなく、刑罰を緩和することができする方法を探索する。しかし、仁慈の行きすぎは避けなければならない。前文によれば、この法令の目的は、確実に見せしめになる刑罰により犯罪を予防すること、無実の者を保護すること、刑罰を緩和し確実にすること、そして、節度 (*modération*) をもって犯罪者を処罰することである。ただ、すぐに行われなければならないのは、一六七〇年刑事王令の二つの弊害を除去することであると前文は言う。それらの弊害のひとつめは、一六七〇年刑事王令第二十五章第二一条が定める、判決はそれが言い渡された当日に執行されなければならないという規定であり、二つめはセレットの利用である。まず、前者については、この規定のために、他の悪弊が改善不能となり、一六七〇年刑事王令の全面的な改正が必要となったと述べられている。前文によれば、判決が即座に執行された場合、恩赦を嘆願したり、あるいは司法を啓蒙したりすること (*éclairer*) はできない。したがって、人間性の立場からすれば、判決からその執行までの間には間隔を置かなければならない。もうひとつの問題点について言えば、セレットは刑罰ではないものの、有罪であることが終局判決により確定するまでは、被告人は無罪と推定されるという要請に反している。⁽²⁴⁾

前文では、判決の執行を遅らせることが改革の第一の内容として掲げられていたが、このことが規定されていた

のは第一条ではなく第五条である。第五条によると、死刑が言い渡された場合、執行まで一ヶ月の期間を設けなければならぬ。判決が下されると、検事長が大法官か国璽尚書に事件を送付した後、国璽尚書は事件を再検討し、何らかの恩赦に相当するか否かを判断する。⁽⁸⁵⁾ただ、この規定には例外もあり、国王の命令があった時には、一ヶ月が経過する前でも死刑を執行することができる。また、反乱あるいは騒擾の事件の場合も、判決は従来通り即座に執行される（一七八八年五月一日の国王宣言第六条）。二つめの問題点であるセレットの廃止は第一条に定められているが、ここでは、恩赦状の認可手続きにおけるセレットの使用も明示的に禁止されている。

一七八八年五月一日の国王宣言の前文が第一の改善点と述べていることからわかるように、刑の執行を延期して恩赦嘆願をしやすくすることで、被告人に防御の手段を与えることがこの改革の主要な目的であった。⁽⁸⁶⁾しかしながら、バルマン法院にはこれを受け入れることは不可能であった。死刑執行の延期と国璽尚書による事件の再検討は、法院が下した判決を国王側の判断に強制的に委ねることを意味したからである。一方、ラモワニオンはこの規定をなんとしても成立させたいと考えていたようである。実は、この規定は、国王宣言としてすでに一七八八年二月一〇日に法院へ提出されており、五月一日の法令はそれにその他の規定を加えたものであった。また、この法令の前文の前半部分は、二月の国王宣言の前文を用いていた。しかし、二月初めの時点で、国王が法院を破壊しようとしているとのうわさが流れていたこともあってか、法院はこの国王宣言を登録せず、建言を行うことにした。この建言書が作成される間、国王の側は新たな命令が出るまで死刑の執行を停止するよう法院に命じたが、法院はそれを無視していつも通り死刑を執行した。建言書は三月一日に提出されたが、この時には不適切だとして却下された。それでも、新たな建言書が作成されることとなり、その作成の間も法院は揺さぶりをかけ続けたため、ラモワニオンは一度改革を断念している。⁽⁸⁷⁾

二月の改革に反対したのは、保守派の司法官などであつた。彼らによれば、判決の後すぐに死刑を執行行うことこそが、実は人間性によるのであつて、死ぬのか、それとも恩赦が認められるのかと気をもみながら一ヶ月過ごすことを被告人に強いる方が残酷である。また、国王の側が終局判決を再検討することは、実質的に新たな審級を設けることを意味するが、これは、同輩法廷により裁判されるという大貴族たちの特権に抵触し、王国の国制の原理に反する。さらに、判決から死刑までに一ヶ月の間を設けることで、富める者は自分たちの影響力を用いて刑罰を免れようとする一方、貧しい者たちはそのような影響力を持たないために刑罰を受けることになる。したがって、公安 (public security) のためには恩赦嘆願の権利を制限する方が望ましい。このような期間を置くことは野蛮であり、イギリスにかぶれた人々 (anglomaniacs) がイギリスの制度を無理にフランスに適用させようとしているのである。⁽²⁸⁾

五月八日のリ・ド・ジュステイスでも、法院は同様な意見を述べて抵抗した。登録に際して、ラモワニオンは以下のような趣旨説明を行つてゐる。⁽²⁹⁾ 刑事法改革の必要性はあまねく理解されており、陛下は人々の願いをお聞き入れになった。陛下はまず、刑事法の悪弊 (abus) のうち法令に起因するものとそうでないものとを区別することをお命じになった。これらのうち、より重大なのは法規定に基づく悪弊で、それこそが、死刑の執行は判決後すぐに行われるという規定である。この規定は、そのほかの悪弊を取り返しのつかないものになっている。国王は、冤罪を避けるため、有罪判決の後、被告人に恩赦を嘆願する時間を与えることをお望みである。こうして、陛下は死刑判決と執行の間に一ヶ月の間を設けることをお命じになった。⁽³⁰⁾ ヨーロッパで最も啓蒙されている諸国では、死刑は国王による事前の許可なしに与えることはできない。恩赦権は王権の最も見事な属性であるから、この習慣 (usage) は、いさうフランスの法律にふさわしい。もし死刑の判決が与えられたことを国王に知らせずにそれを執

行すれば、恩赦権が台無しになってしまう。⁽³¹⁾

これにたいし、保守的な次長検事セギエは、この国王宣言は人間的な行いを見せており、そのためすべてのフランス人はあわてて国王に感謝していると述べた。彼によれば、死刑判決とその執行との間に一ヶ月の期間を設ければ、その間受刑者は生死の間をさまよい絶望に暮れ、そのことによりこのような情け (*clémence*) の偉大さは減少してしまいうる。⁽³²⁾ しかしながら、パリ・パルルマン法院が危惧していたのは、自分たちの権力が国王によりそぎ落とされることであつた。ゆえに、司法官たちにとって、この改革は国王の暴挙にすぎなかつた。地方でも、たとえばブザンソン・パルルマン法院は、一度下した判決を国璽尚書に委ねることで、彼一人が、あるいはその秘書らが刑罰や恩赦を恣意的に与えることになると思つたのである。⁽³³⁾

実は、この規定に反対したのは法院だけではなかつた。五月一四日には、この国王宣言起草した立法委員会まで、集団辞職をしてラモワニオンに反対の意を示したのである。彼らが危ぶんだのは、死刑の宣告から執行まで間を空けて恩赦嘆願を促すことにより、司法官の中から犯罪者に恩赦を売る者が出てくるかもしれないことであつた。⁽³⁴⁾ こうして、この年の九月半ば、国王は法院に屈し、一連の改革を取り下げた。敗れたラモワニオンは辞任を余儀なくされ、勝ち誇つた法院は以前同様の権限を取り戻した。ヤコブソンは、この失敗の原因は改革の内容そのものではなく、王権の政治的弱さであつたと述べている。彼によれば、世論はその後も刑法改革を求め続けた。⁽³⁵⁾ したがって、一七八八年五月一日の国王宣言は、まぎれもなく「世論を法令のレヴェルにまで格上げする」ものであつたと言えるだろう。

ところで、この改革を主導したラモワニオンとはいったい何者だつたのだろうか。彼は一七八七年四月八日から国璽尚書を務めた人物で、その前はバリ・パルルマン法院の上級部長評定官の職にあつた。彼の先祖は一六七〇年

刑事王令を起草したパリ・パルルマン法院の部長評定官であり、いとこは『百科全書』の出版を後押ししたマルゼルブである。⁽³⁰⁾ ラモワニオン自身も改革派に名を連ねており、当時の有名な冤罪事件「三人の車刑囚事件」では、被告人の無罪を主張する開明的な弁護士たちを支持した。⁽³¹⁾ ラモワニオンは国璽尚書に就任して間もなく刑事法改革に取り組みはじめており、一七八八年五月一日の国王宣言の起草の際には、自ら組織した立法委員会だけでなく、マルゼルブや三人の車刑囚事件で活躍した弁護士などの助けも借りて作業を行った。⁽³²⁾ 実は、ラモワニオンを支えた改革派の人々の中には、以前から、死刑判決の執行を遅らせ、恩赦嘆願を促すことを主張していた者もいた。たとえば、ブロンデルは、三人の車刑囚を擁護したテキストの中で、犯罪者には犯罪の性質に応じて「国王の仁慈を求め」権利を与えるべきだとしている。⁽³³⁾ 他にも、たとえばピエパブが同様のことを述べており、このことから、刑法改革思想家たちにとって、国王の慈悲により刑罰を緩和させるという考え方はいたって自然なものであったと推測することができる。しかしながら、ここでひとつの事実に注目したい。刑法改革思想に大きな影響を与えたベッカリアの『犯罪と刑罰』は、恩赦の廃止を主張しているのである。なぜ、同じように刑法の人道化を目指した彼らは、恩赦にかんしては全く対立する意見を述べたのだろうか。次節では、当時の恩赦を取り巻く思想について考察する。

注

- (1) 「ウニゲニトウス」はジャンセニストを断罪する教皇勅書であるが、一七三〇年までには、パリ・パルルマン法院の内部や周辺にジャンセニストの一派が形成されており、このことも王権と法院との対立に影響した。Van Kley, Dale K., *Les origines religieuses de la Révolution française 1560-1791*, traduit de l'anglais (États-Unis) par Alain Spiess, Paris, 2006, p. 172.

- (2) voir *Œuvres complètes du chancelier d'Aguessseau*, édité par M. Pardessus, t. 10, Paris, 1819, pp. 14-15, citée dans Antoine, Michel, Les remontrances des cours supérieures sous le règne de Louis XIV (1673-1715), *Bibliothèque de l'École des chartes*, t. 151, 1993, pp. 89-90. 実際のところ、この禁止が効力を有したのはバリの法院だけであり、地方ではこれまで通り建言が行われていた。
- (3) Isambert et al. (éd.), *Recueil général des anciennes lois françaises: depuis l'an 420 jusqu'à la révolution de 1789*, t. 21, Paris, 1830, pp. 5, 10.
- (4) Hanley, Sarah, *The Lit de Justice of the Kings of France. Constitutional Ideology in Legend, Ritual, and Discours*, Princeton, 1983, p. 341.
- (5) Isambert et al., *op. cit.*, t. 19, p. 238.
- (6) *Ibid.*, t. 20, p. 340.
- (7) *Ibid.*, t. 21, p. 184.
- (8) Flammermont, Jules, *Remontrances du Parlement de Paris au XVIII^e siècle*, t. 3, Paris, 1898, pp. 475-476.
- (9) *Ibid.*, pp. 543-544.
- (10) voir Bonnier, Philippe, *Conférences des ordonnances de Louis XII, roy de France et de Navarre, avec les anciennes ordonnances du royaume, le droit écrit & les arrêt, enrichies d'annotations et de décisions importantes*, t. 2, Paris, 1737, p. 230.
- (11) voir *Procès-verbal des conférences tenues par ordre du roi, pour l'examen des articles de l'Ordonnance civile du mois d'avril 1667; et de l'Ordonnance criminelle du mois d'août 1670*, Paris, 1776, p. 186.
- (12) Flammermont, *op. cit.*, t. 2, pp. 476, 482.
- (13) 石井三記「一八世紀フランスの国王・法・法院」(上山安敏編『近代ヨーロッパ法社会史』ミネルヴァ書房、一九八七年、

所収)、一七九ページ。

- (14) Shennan J. H., *The Political Role of the Parlement of Paris, 1715-23, The Historical Journal*, v. 8, n. 2, 1965, pp. 185-186; Flammaemont, *op. cit.*, t. 1, introduction, pp. IV-V.
- (15) Egret, Jean, *Louis XV et l'opposition parlementaire*, Paris, 1970, p. 9.
- (16) 石井前掲論文、一七一ページ。
- (17) リ・ド・ジュステイスの様子は、石井前掲論文一七一・一七三ページを参照。
- (18) 石井前掲論文、一八七ページ。
- (19) Hanley, *op. cit.*, p. 327.
- (20) 石井三記『18世紀フランスの法と正義』名古屋大学出版会、一九九九年、一九〇・一九一ページを参照。
- (21) パルマン法院はこの改革を大臣による専制とし、祖国愛の概念を持ち出して抵抗した。Campbell, Peter R., *The Politics of Patriotism in France (1770-1788)*, *French History*, v. 24, n. 4, 2010, pp. 572-574.
- (22) Isambert et al. *op. cit.*, t. 28, p. 526-532. この国王宣言の前文は、鈴木教司編訳『フランス刑事諸王令』二〇〇九年、二八九・二九一ページに、前文の一部と本文は、同「ラモワニオン司法改革について」『愛媛大学法文学部論集 総合政策学科編』第一六巻、二〇〇四年、一〇・一二二ページに翻訳されている。
- (23) 鈴木前掲論文、一〇ページ。
- (24) 他にも、前文では、処刑先行拷問を暫定的に廃止すること、判決を印刷し公示すること、判決の理由を明らかにすること、無罪の被告人に補償を行うことが言及されている。
- (25) Jacobson, David Yale, *The Politics of Criminal Law Reform in Pre-Revolutionary France*, Thesis submitted in partial fulfillment of the

requirements for the Degree of Doctor of Philosophy in the Department of History at Brown University, 1976, p.408.

- (26) 一七八八年五月八日のリ・ド・ジュステイスにおけるラモワニョンの言葉から、大バイイ裁判所の設置も、部分的には、冤罪を防ぐために恩赦嘆願を促すことを目的としていたことがわかる。*Discours de M. le Garde de Sceaux, Pour annoncer la Déclaration du Roi, relative à l'Ordonnance Criminelle, Versailles, p. 2.*これらはフランス国立図書館の電子情報サーヴィス「ガリヤ」により閲覧することができるが、それによれば、出版年は一七八八年である。この資料は、このとき行われた国王の演説以下、司法組織にかんする王令、特別裁判所の廃止にかんする勅令、「一六七〇年」刑事王令にかんする国王宣言、パリ・パルルマン法院の司法官の削減にかんする勅令、列侯法院の再建にかんする勅令、休廷期間にかんする国王宣言の順に、それぞれ国霊尚書の趣旨説明と法令本文が一冊の書物の形にまとめられたものの一部である。

(27) Jacobson, *op. cit.*, pp. 415-416.

(28) *Ibid.*, pp. 418-419.

(29) ここでは、恩赦に関係する部分のみを扱う。

(30) 「ヨーロッパで最も啓蒙されている諸国」にはイギリスも含まれると考えられる。

(31) *Discours de M. le Garde de Sceaux, Pour annoncer la Déclaration du Roi, relative à l'Ordonnance Criminelle.*

(32) Flammermont, *op. cit.*, t. 3, p. 774.

(33) Egrët, Jean, *La pré-révolution française (1787-1788)*, Paris, 1962, p. 270.

(34) Jacobson, *op. cit.*, pp. 423-424.

(35) *Ibid.*, p. 427. voir aussi Egrët, *Pré-révolution*, p. 273.

(36) Marion, Marcel, *Le garde des sceaux Lamoignon et la réforme judiciaire de 1788*, Paris, 1905, p. 9.

(37) 三人の車刑囚事件については、石井前掲書、一八三・一八六ページを参照。

(38) Jacobson, *op. cit.*, pp. 393-394.

(39) Blondel, Jean, *Discussion des principaux objets de la législation criminelle; Présentée au Conseil le 30 Juillet 1787, dans le Rapport de l'affaire des nommés Sinarre, Lardiole et Bradier, condamnés à la roue par Arrêt du Parlement de Paris, et déclarés en suite innocents par Arrêt du Parlement de Rouen*, Paris, 1789, p. 51.

(40) Jacobson, *op. cit.*, p. 412.

第二節 恩赦廃止をめぐる対立とイデオロギー

(一) 恩赦不要・廃止論の登場

一七六四年、イタリアで『犯罪と刑罰』が出版された。この書物の打ち出した人道的な刑法観は、フランス初の刑法典である一七九一年刑法典をはじめとするその後の立法に大きな影響を与えることとなり、現在では「刑法学の聖書」とさえ呼ばれている。しかし、この作品が成功を収めたのは、その内容が人々の心を引き付けたからだけではなかった。この書物が一八世紀ヨーロッパのあちこちに広まった要因のひとつは、一七六五年末に、モルレによるフランス語訳が出版されたことである。モルレはこの時、この書物を体系的で論理一貫したものに整えるため、オリジナルの四十七章立てから四二章立てに改変し、それがフランスで大いに受け入れられたのである。⁽²⁾『犯罪と刑罰』の成功には、一七六六年に、ヴォルテールがこの書物を支持する『一地方弁護士による、「犯罪と刑罰」

という書物にかんする注釈』を出版したことも影響しているだろう。しかも、『犯罪と刑罰』にヴォルテールの注釈が付けられて出版されることも少なくなかったのである。⁽³⁾

『犯罪と刑罰』の内容で最も知られている部分は、おそらく、死刑廃止論であろう。彼は、死刑などの厳しい身体刑に代えて、緩和された確実な刑罰を用いることを主張した。彼によれば、犯罪者に不必要に厳しい責め苦を与えても、それにより人々が受ける印象は長続きするわけではなく、すぐに記憶から失われてしまうので、そのような刑罰は無駄である。それよりは、受刑者にはそれほど苦痛を与えず、見る側には大きな苦しみを惹起させる終身隷役刑などを確実に与える方が有用である。そして、緩和された確実な刑罰と表裏一体をなすのが、この書物の第四十六章が説く恩赦の廃止である。彼は初めて死刑廃止論を唱えた人物として知られているが、初めて恩赦廃止論を打ち出した人物でもあるのである。

第四十六章の冒頭で彼はこう述べる。「刑罰がより穏やかになればなるほど、『主権者の』寛大さや赦しはそれだけ必要でなくなる。むしろ、それらが害悪になるような国の国民は何と幸せであろうか。」彼によれば、寛大さは主権者ではなく立法者の側にあるべきであり、寛大な立法者の制定した「刑罰が穏やかで、裁判の方法も規則正しく迅速である」法律の確実な執行を、主権者が寛大さの名の下に妨げることはできない。たしかに、寛大さ、すなわち恩赦は「王位のもっとも美しい大権であり、また、それは主権者の属性の中でもっとも望ましいもの」であるが、これは法律の否定に他ならない。恩赦は、人々にたいし、刑罰が犯罪の必然的な結果ではないということを示すので、それを見た人々は不処罰の可能性を求めるようになり、正義による判決を力による暴力と考えるようになる。さらにいえば、「法律が不合理で、有罪判決が残酷であるだけに、赦しや恩赦が必要となる」のであって、法律が完璧であればそのようなものは必要ない。この、完璧な法律というのは、人間の自己愛を基礎にして形作ら

れ、個人の利益が一般の利益へと結実するようなものである。逆に、私的個人の善が公共善から切り離されれば、恐怖と猜疑心の上に、公共の福祉の誤ったイメージが建てられることになる。言い換えれば、彼は諸個人の利益を保護する法律により公共の福祉を実現することを目的としており、それは、このように完璧な法律の確実な執行により達成される。逆に、主権者の独断により法律の執行を不確実にすることができれば、法律の威厳は失墜してしまふ。そもそも、完璧な法律が定められていれば、執行の段階で恩赦を与える必要などない。つまり、彼は、君主による「慈善の私的行為」を通じた人の支配ではなく、法の支配を実現することを目指しており、そのひとつの要件として求められるのが恩赦の廃止なのである。

恩赦の廃止を求める第四六章は、この書物の第五版になって新たに追加された。したがって、ベッカリーアは第五版を出版する時になって、結論の直前にこの章を置く必要を感じたということになる。その理由は述べられてはいないが、彼は、初めは恩赦の存在をそれほど気にかけてはいなかったのではないだろうか。というのも、第四六章と第四七章の前半部分の内容は、初版からあり刑罰の緩和について述べている第二章と類似しており、そこでは、「誘惑に弱く、墮落した裁判官」による刑罰の免除にたいする批判は見られるものの、主権者による恩赦については何も述べられていないのである。⁽⁵⁾しかし、版を重ねるにつれ、ベッカリーアは、現場の裁判官の墮落により与えられる不処罰よりも、華々しく、犯罪者に多くの希望を与えうる恩赦が重要であることに気付き、さらに、恩赦こそが、残酷な刑罰とのコントラストにより当時の刑事司法を支えていると考え、恩赦廃止論を打ち出すに至ったように思われる。つまり、『犯罪と刑罰』の最後の二章は密接にかかわりながら結論をなしており、そこで彼は、未開状態から抜け出たばかりで、「雷のような一撃」によってしか倒すことができないライオンのような人々にふさわしい刑法でない限り、恩赦は必要でないと述べているのではないだろうか。⁽⁶⁾

ベツカリニアに影響を受け、彼と同じく恩赦の廃止を主張した思想家にベンサムがいる。彼は『民事および刑事立法論』（二八〇二年）の第二巻の中にある、刑法の諸原理の第三部第一〇章において、「もし法律が厳しすぎるなら、恩赦を行う権力は緩和剤となるが、この緩和剤は別の悪である。善き法律を作れ、そしてそれらを無効にする力をもつ魔法の杖を作るな。もし刑罰が必要なら、それを赦免するべきではない。また、もし刑罰が必要でないならば、それを言い渡すべきではない」と言う。ここから推測されるように、ベンサムの主張は多くの点でベツカリニアの考えと共通している。彼によれば、刑罰は不確実になればそれだけ厳格になり、確実になればそれだけ緩和される。そして、恩赦権は「まさにそれら『刑罰』を不確実にするために作られた権力」なのである。

しかし、理性の時代の前にある熱情の時代においては、怒りと復讐による大まかな刑法が人々に害を与えていた。そのため、この時代、恩赦は法律の厳格さを緩和する比較的な善であった。こうして、恩赦は称賛の対象となり、「主権者の第一の徳」、あるいは「王位の最も高貴な特権」であると言われるようになった。しかし、ベンサムから見れば、その特権は、用いられれば弱腰と批判され、用いなければ冷酷と批判されるような重荷でしかない。結局、社会にたいする違法行為が問題となる場合、恩赦を行うことは汚職を意味するにすぎない。

ベンサムの思想がベツカリニアの思想と大きく異なるのは、ベンサムにおいては、例外的に恩赦が認められる場合が想定されているという点である。^⑨ 例外的に恩赦が認められる場合として、まず挙げられるのは、当該犯罪が君主の自惚れだけを攻撃する場合や、君主とその寵臣たちに向けられる風刺にすぎない場合である。この時、君主による恩赦は彼の勝利を意味する。次に挙げられるのが、「反乱、共謀、公共的騒乱の後、刑罰が善より多くの悪を作る」場合である。この時、恩赦は有用であるだけでなく必要である。というのも、この恩赦が善き法律によりあらかじめ規定されていたならば、それは法律の侵害ではなくその執行を意味するからである。しかし、この恩赦が

動機なくして与えられた、君主の好みや人の良さによるものであるならば、人々は法律と政府を批判することになる。⁽¹⁰⁾ 例外的に恩赦が許される場合は、別の章でも四つ挙げられている。まず、法律により処罰される者の数が多すぎる場合、次に、ある犯罪者を処罰すれば確実に国民的不満が醸成される場合、それから、その犯罪者が友好関係に配慮すべき他国に保護されている場合、最後に、この人が国家に著しく貢献しうる場合である。⁽¹¹⁾

ところで、ベンサムはもうひとつ例外を設けているように見える。彼は、恩赦の章の最後で「少なくとも殺人は常に例外となるべきである」と述べているのである。ところが、彼は、殺人を赦す権利をもつ者はすべての人の生命の主人であるとも言っている。⁽¹²⁾ ここから、殺人犯に恩赦を与えることができるのであれば、犯罪者に死刑を与えることもできるという結論が導き出される。しかしながら、彼は、死刑にかんしてはベッカリアの議論に負うと明言し、この刑罰の廃止を主張している。したがって、ベンサムは殺人が例外的に恩赦の対象となると述べているのではなく、少なくとも殺人には恩赦は認められてはならないと述べていると考えられるのである。

今度は、イタリアの刑法改革論者フィランジェーリを見てみよう。彼はベッカリアの影響を受けたナポリの思想家で、一七八八年に夭逝したものの、死後、ナポレオンをして「この若者こそ、すべての者にとつての教師である」と言わせた人物である。⁽¹⁴⁾ フィランジェーリは、『立法の科学』（一七八〇～一七九一年）第三卷第二部第七章において、「恩赦が公正であれば、法律は悪い。しかし、もし法律が善ければ、恩赦は法律にたいする侵害である。前者の場合においては、法律を廃止しなければならない。一方、後者の場合には恩赦を拒否しなければならない」と述べる。⁽¹⁵⁾ 彼は恩赦の廃止を、まずはプラトンやキケロなどのテキストを用いることで正当化する。それらのテキストによれば、共和国においてはいかなる犯罪も処罰されないままであることはなく、不処罰は犯罪の原因となる。⁽¹⁶⁾ フィランジェーリにおける主権者の第一の義務は、社会と個々人の安全を守ることであるが、この義務に反す

る仁慈は弱さの表れ（*debolezza*）で、明らかな悪徳である。ゆえに、主権者は法律を厳格に適用しなければならぬ。また、たとえ恩赦権がそれ自体恣意的なものではなかったとしても、この権利は、行使される時には、おおかた社会にたいする不正義となるのである。

フィランジェーリも、ベンサムと同様、例外的に恩赦が認められる場合があると考えている。ひとつめに挙げられているのは、不処罰が犯罪のきつかけとなるのではなく、善への後押しとなる場合である。この場合の具体的な例としては、犯罪者の才能や徳が祖国に大きな利益をもたらす場合、犯罪の理由が心の腐敗というよりは激しい情熱であった場合、そして、罪人を裁いた裁判官や、この罪人の徳や奉仕の証人となる者が恩赦を求めた場合がある。二つめに挙げられているのは、人口の全体が犯罪者であった場合である。この場合の具体的な例は、多くの市民が不安な空気（*spillo*）にそそのかされて犯罪に手を染めた時や、町や村全体が共犯者であった時、そして法律に従って刑罰を与えると人口や農業、産業に空洞をもたらす時である。恐らく、ここで彼は、人々が誰かに扇動されて反乱などを起こした時を想定している。というのも、この他にも、具体例として共犯者全員を処罰することが国益に反する時や祖国の父が恩赦や平和の命令を出した時、あるいは、主たる犯人のみを処罰しただけであっても公共の平安に損害をもたらされない時が挙げられているからである。⁽¹⁷⁾

ベッカーリアやベンサムにおいては、恩赦の廃止が刑罰の緩和、さらには死刑の廃止とかかわりと有していたが、フィランジェーリは死刑を否定していない。それどころか、彼はこの書物の第三巻第二部第二十九章で、『犯罪と刑罰』を引用してベッカーリアの議論を「詭弁」だと批判している。⁽¹⁸⁾では、フィランジェーリは厳しい刑罰を確実に与えるために恩赦廃止論を唱えたのであろうか。そうではない。前述の、法律が善い時というのは、法律が穏やかな時を意味している。⁽¹⁹⁾したがって、フィランジェーリにおいても、あらゆる犯罪に死刑を科すことは認められ

ず、死刑は最も限定的に (*colla maggiore economia*) 用いられた場合に限り有用である。彼によれば、死刑があらゆる罪に科されれば、より重い罪を犯さないようにしようという動機付けがないので、軽い罪を犯そうとする者もより重い罪を犯すようになる。あるいは、より軽い犯罪は、当事者が法律の適用を求めなかったり、裁判官が法律の定める刑罰を言い渡さなかつたりすることで刑罰を免れ、その結果犯罪が増加する。つまり、フィランジェーリにおいても、過酷すぎる刑罰は不処罰を招き、ひいては犯罪の増加をもたらすのである。⁽²⁰⁾

ところで、フィランジェーリは死刑の章でルソーにも言及している。⁽²¹⁾ フィランジェーリが指し示しているのは、『社会契約論』(一七六二年) 第二篇第五章である。この章は、犯罪者は敵として死刑に処されなければならないと述べた有名な箇所であるが、実は、この章の中でルソーは恩赦に否定的な見解を表明している。彼によれば、恩赦は主権者のみが有するが、恩赦にかんして主権者の権利がいかなるものかは明らかではなく、そのためこの権利が行使されることはめつたにない。というのも、国家がよく治められている時には、犯罪者が少ないので、恩赦を行う必要がないからである。逆に、国家が衰退している時には、犯罪が増加すれば恩赦も増加する。そして、最終的には、犯罪はそもそも処罰されなくなり、わざわざ恩赦をする必要もなくなる。⁽²²⁾ つまり、ルソーは、恩赦の数と犯罪の数に相関性があり、これらが国家の統治のパロメーターになると考えているのである。

ルソーの犯罪者にたいする姿勢をかんがみれば、彼は不安定になった国家を毅然とした刑罰により安定化させることを目指していたように見える。⁽²³⁾ しかしながら、ベルナルディによれば、ルソーの議論はベッカリアの死刑廃止論に影響を与えている。ベッカリアは『犯罪と刑罰』第二十八章において、人は「生命の権利を他の人びとや社会全体に渡」すことはできず、したがって死刑は「国家が市民に対して、当該市民の存在を抹殺することが必要または有用と判断してなされる「戦争」行為ということになる」と述べ、このことを死刑廃止の根拠としている。一

方、この部分に類似するルソーの言説は、以下のようになっている。犯罪者はすべて、法律に違反したために国家の構成員ではなくなり、「さらにこの人はそれ「祖国」にたいし戦争をしてさえいる。」これより、犯罪者は「契約の違反者として追放によってそこ「国家」から切り離されるか、公の敵として死によって切り離されるかしなければならぬ」⁽⁵⁾」この部分だけを読めば、ルソーは、犯罪者を積極的に共同体の外に排除しようとしているように見えるが、実はそうではない。ルソーの主権者は共同体の構成員と共同体そのものの保護を義務付けられている。その一方で、主権者は共同体を危険にさらす殺人犯を排除しなければならない。ところが、排除すべき犯人が保護すべき共同体の構成員であれば、これらの義務は矛盾し、遂行することができない。つまり、ルソーが犯罪者を敵として殺害しなければならないと言うのは、主権者が、自らの義務に反することなく義務を遂行するための、消極的な意味をもつにすぎないのである。⁽⁶⁾そもそも、ルソーによれば、死刑は、その罪人が何の役にも立たず、生かしておくだけで危険だという場合にしか認められないが、そのような人は決していない。さらに、身体刑自体、頻繁に科されるのは政府が弱いから、怠けていることのしるしなのである。⁽⁷⁾以上をまとめると、国家が乱れている時には刑罰が厳格になるが、それと同時に刑罰は不確実になり、恩赦が増加する。一方、国家が安定している時には、刑罰は緩和され、恩赦も必要なくなる。このことから、ルソーにおいても、行き過ぎた刑罰が恩赦を招くということが分かる。

以上のように、刑法改革思想を代表する三人の思想家たちやフランス革命の思想的支柱であるルソーは恩赦に否定的であった。一方、一八世紀の保守的法学者として知られるミューヤール・ド・ヴーグランやジュースは、恩赦にたいして好意的な見解を表明している。とりわけ、ミューヤール・ド・ヴーグランは、モンテスキューやベッカリアを批判する著書を出版しており、このことだけに注目すると、一八世紀には、開明的な刑罰緩和の側が恩

赦の廃止を唱え、保守的な厳罰主義の側が恩赦を支持していたように思われる。「近代Ⅱ 刑罰緩和Ⅱ 恩赦廃止」対「前近代Ⅱ 嚴罰Ⅱ 恩赦支持」という構図は、「正義Ⅱ 嚴罰」対「慈悲Ⅱ 恩赦」という後期中世のそれとは全く別の様相を呈している。たしかに、一八世紀には、恩赦を嚴罰と対立的に論ずる者はあまり見られなくなった。また、ベッカリーアが恩赦に反対の意を示し、ミュイヤール・ド・ヴーグランらが恩赦を支持したことは、恩赦が前近代代的なものであることを裏付けているようにも思われる。このことは、ズイツェの議論を見ると、より真実味を帯びたものになるだろう。彼によれば、ベッカリーアの恩赦廃止論は旧来的な神権的主権からフーコーの「生—権力」への転換、つまり「殺すか、生かしておく」権利から「生きさせるか、死の中へ廃棄する」権力への転換を示している。⁽²⁰⁾ アンシャン・レジーム期の身体刑を中心とする刑法における仁慈は、主権者が偶然的に与える恩赦によつて表現されていたが、ベッカリーアの刑法は仁慈を法律の一般規定に取り込んでおり、その結果、死刑は廃止される。この移行は、仁慈の脱神聖化を意味しているが、仁慈の神権的主権者から法律への移行は、死刑の代わりに終身隷役刑を導入することによつて表現される。さらに、終身隷役刑は犯罪者を労働力として用いることで生産を向上させるわけで、ここに「生—権力」の図式が形成されるのである。⁽²¹⁾ 以上から考えると、恩赦廃止論は死刑廃止論と密接にかかわっており、さらに、恩赦の可否はそのまま「前近代」対「近代」という図式にあてはめることができるようにも思われる。

しかし、ことはそれほど単純ではない。というのも、ベッカリーアが『犯罪と刑罰』の冒頭において名指しで批判しているカルプツォフは、恩赦にかんしてはベッカリーアと同様に否定的な意見を表明している一方、ベッカリーアに影響を与えたと言われるモンテスキューは、恩赦を「主権の最も美しい属性」として肯定しているのである。さらに、そのモンテスキューの恩赦観をフィランジェリは批判している。そのうえ、ベッカリーアを名指し

で批判するカントは、ベッカリーアと同様に恩赦を否定している。したがって、恩赦を支持する人々は前近代的であり、恩赦の廃止を求める人々は近代的であると単純に判断することはできない。では、この対立の軸はどこにあるのだろうか。

（二） 恩赦をめぐる言説の交錯

一七世紀ドイツの嚴罰主義の法学者で、魔女裁判を支持したカルプツォフは、『ザクセン新刑事実務』（一六三五年）第三部問一一〇で恩赦に言及している。この書物は、当時の裁判実務を整理するものであったことから、彼自身が恩赦についてどのように考えていたかはつきりと示す部分は多くはない。しかしながら、彼はベッカリーアと同じように、恩赦を否定している。彼によれば、赦免は、慣習法によつては証明されるが、理性によつて成立するものではない。というのは、裁判権を行使する際に、裁判官が君主の赦免のために不安にされてはならないからである。⁽³¹⁾

また、ベッカリーアを批判したカントも恩赦廃止論を唱えている。彼がこのことを述べたのは、『人倫の形而上学』（二七九七年）第一部の中にある、法論の第二部第一章に含まれる一節である。⁽³²⁾ここでカントは、刑罰は犯罪にたいする応報であり、その質と量の基準は同害報復であると述べる。このことから、彼が殺人にたいする死刑を認めていることがわかる。しかしながら、彼はただ犯罪を厳しく処罰すればよいと考えているわけではない。カントは、人間は生得的人格ゆえに、刑罰を受ける時であつても人間性にのつとつて扱われなければならないとする。たとえば、受刑者を犯罪予防のための見せしめとすることは、人間を物と同じにしてしまうことを意味し、認められない。カントによれば、刑罰は他の善を促進するための手段ではなく、それ自体が目的であり、犯罪と報復との

関係のみにおいて与えられなければならないのである。よって、殺人犯にたいしては、死刑以外に正義を満足させる方法は存在せず、たとえある市民社会が解体することになったとしても、その社会における最後の殺人犯は死刑に処されなければならない。要するに、彼が目指しているのは正義、あるいはその原理と基準である相等性の実現である。また、刑罰はただ単に犯罪の裏返しであるというわけではなく、犯罪者の内面の悪意に釣り合うものとして命じられる。仮に死刑か労役刑かを罪人自身が選べたとすれば、名誉を重んじる人は死を、悪党は労役を選ぶはずであるから、この場合には、名誉ある人からみれば軽く、悪党から見れば重い死を刑罰として用いることが有用となるのである。

これより、カントはベッカリアの死刑廃止論を批判する。ベッカリアは自らの生命にたいする権利が社会契約に含まれていないことを根拠に死刑を否定するが、カントにおいては、死刑が与えられるのは、それに値する行為が行われたからであって、罪人が進んで自らの命を差し出したからではない。それに、もし、刑罰の根拠が社会契約にあるのなら、自分が処罰されるべきかどうかとも犯罪者に委ねなければならない。

このように、ベッカリアとカントの刑罰観は大きく異なっているが、恩赦については、カントは「処罰されないことは、臣民に対する最大の不法」であると述べ、これを否定している。彼によれば、殺人を犯した者は、たとえ直接に手を下していなかったとしても、死刑に処されなければならない。また、たとえばある罪人が人体実験の被験者となり、その実験が成功して国家に有益な知見がもたらされた場合であったとしても、この犯罪者に恩赦を与えることはできない。彼にとって、そのようなことは正義が自らを売り渡しているにすぎないのである。

ベッカリアと同様、カントも、恩赦権により「偉大な光輝」が示されると述べている。しかし、カントによれば、この権利は「主権者がつつすべての権利の中でもっともあいまい」であり、あらゆる権利の中で唯一大権の名

にふさわしいものである。ゆえに、この権利を行使しうるのは、殺人の共犯者があまりにも多く、全員の死刑を執行しようとすれば臣民がいなくなることになりかねないが、国家の解体は望まないという場合や、加害行為が主権者自身に向けられた場合に限られる。しかしながら、このような恩赦が認められるのは、あくまで、人民の安全に危険をもたらさない限りにおいてであって、それ以外の場合には決して認められない。

刑法改革思想とは異なる立場に立つ人々が、恩赦については彼らと同じように否定的な考えをもっていたが、その一方で、ベッカーリアが『犯罪と刑罰』の序で、「不滅の部長評定官」と呼んだモンテスキューは、『法の精神』（二七四八年）第一部第六篇第五章において、恩赦を「主権の最も美しい属性」とであると述べる。⁽³⁶⁾モンテスキューによれば、国家の政体は大きく分けて君主制、共和制、専制の三種類からなるが、恩赦は制限政体、すなわち専制ではない政体の「大きなバネ」である。⁽³⁷⁾この「バネ」とは政体を動かす原理であり、君主制においては名誉、共和制においては政治的徳、専制においては恐怖である。⁽³⁸⁾ここから、モンテスキューは恩赦が制限政体を維持するための重要な手段であると考えていたと言うことができる。なかでも、制限君主制国家においては、恩赦はとりわけ重要であると彼は言う。というのも、君主制国家においては、名誉のために犯罪が行われる可能性があるからである。⁽³⁹⁾しかし、名誉のバネは権力を制限する役割も有している。⁽⁴⁰⁾したがって、制限君主政体においては、名誉のための犯罪を赦すことが、名誉それ自体とともに権力を制限すると言うことができるだろう。また、仁慈には愛が伴うから、君主はそこから得るものが大きく、仁慈を施す機会が多くあればそれだけ君主に幸福がもたらされるのである。⁽⁴¹⁾

以上のように論じたモンテスキューにたいし、フィランジェーリは、気づかぬうちに専制に肩入れしていると批判する。⁽⁴²⁾フィランジェーリは、まず、モンテスキューが、君主が赦し、法律が有罪を言い渡すと述べていることを

問題とする。フィランジェーリによると、もしこの通りであれば、法律は暴君に氣にいらなかった人々を抑圧し、恩赦を得るための後ろ盾をもつ者には嘲笑されるものになってしまう。すると、市民の主要な利益は法律に従うことではなく、君主に氣にいられることとなり、賄賂が横行する。また、モンテスキューは、君主制においては名誉が支配するため恩赦がとりわけ有用であると述べたが、これは名誉のために法律が侵されうることを意味する。しかし、この場合に求められるのは恩赦ではなく、法律の改正である。⁽⁴⁾

フィランジェーリによるこのような批判は、的を射ているのかもしれない。たしかに、モンテスキューは、仁慈のタイミングは法律により規定されるものではなく感覚により判断されるものであると述べており、ここだけを見れば、あたかも彼が法の支配ではなく人の支配を「気づかぬうちに」奨励しているようにも見える。しかし、本当にそうなのだろうか。

そこで、モンテスキューの思想をもう少し細かく見てみよう。彼によれば、制限政体においては穏やかさが支配する。反対に、専制政体においては、厳しい刑罰がふさわしく、恩赦は決して行われない。⁽⁵⁾ここから、彼の言う「穏やかさ」というのは、厳しすぎる刑罰の緩和や恩赦を意味していることがわかる。では、なぜモンテスキューにおいては、恩赦と刑罰の緩和とが対立しないのだろうか。彼によれば、厳しい刑罰をもつ法律のもとでは、「最も恩赦のしやすい特別の場合に、あらゆる場合の刑罰の是正に至りうるまで犯罪の刑罰を軽減」し、また、「刑罰に何ら違いがないときには、恩赦の期待に違いを設け」ることが望ましい。⁽⁶⁾つまり、モンテスキューにおいては、恩赦は刑罰の緩和のための一つのステップなのである。したがって、彼においても、むやみやたらな恩赦は認められない。「あらゆる緩みの原因がなにかを調べるならば、それは犯罪の不処罰に由来し、刑罰の緩和に由来するわけではない」のである。⁽⁶⁾

モンテスキューと同様、啓蒙思想家たちに影響を与えたロックも恩赦を肯定している。彼の恩赦にたいする考え方が見て取れるのは、『統治二論』（一六八九年）後篇の第一章である。^⑧ロックによれば、法律はすべてを予見したり、それに備えたりすることはできないから、法律により対応することができない場合、立法府である議会が招集されるまでは、執行権が、公共の善と利益（advantage）が要求するところに従って、裁量により判断をする。さらに、場合によっては、執行権による判断が法律に優先することさえありうる。というのは、法律はすべての人に差別を設けないものであるから柔軟性に欠け、その結果、時には報賞に値する行為が法律に抵触することもありうるからである。この時、法律の厳格な遵守は害悪を生み出す。ゆえに、執行権は、社会の構成員をできるだけ保護することを目的とする自然と統治の基本法に従い、法律を緩和して彼らを赦してやる必要があるのである。また、罪人が人々に何の害も与えない場合も同様である。たとえ罪人であっても、必要がなければ無駄に体を傷つける必要はない。厳格すぎる法律は、執行権者の手によって緩和されなければならない、そのために恩赦が必要なのである。

しかしながら、ロックも、モンテスキューと同様に、恩赦を手放しで肯定しているというわけではない。ロックによれば、このような権力、すなわち大権は人々の善のために用いられる限りにおいてその正当性を確保することができる。統治がまだ行われはじめたばかりのころには、統治はほとんど大権により行われていたが、愚かな君主が登場すると、大権が私的利益の追求のために悪用されるようになった。そして、大権が善のみを目的に与えられる場合でも、公然たる制限を設けることが当然と考えられるに至ったのである。したがって、本来的には、もし君主がその目的から逸脱しないのであれば、大権に何の制限も設けなくてもよかったということになる。しかし、ロックは君主が恣意的に恩赦を与えることを認めているというわけではない。彼によれば、大権は、自分たちの善

を守り、促進するために君主を設けた理性的な人々により容認されて初めて成立しうる。したがって、彼の君主は自分の好みや気まぐれにより恩赦を与えることはできない。

興味深いことに、モンテスキューやロックと同様に恩赦を肯定しているのは、彼らの対極にいるはずの、保守的で厳罰主義の法律家たちであった。そのような法律家のひとりであるミュイヤール・ド・ヴーグランは『刑罰の緩和にかんする「法の精神」の著者のシステムについての手紙』（一七八五年）において、法律の目的は犯罪を抑圧することであり、犯罪がなければ法律もなかったらうと述べている。⁽⁵⁰⁾ 彼によれば、刑法が改正されるのは、従来の刑罰では不十分であったからなので、刑罰は時を経るにつれて厳しくなる。このように、刑罰が厳格さへ向かうことは、国王が司法官に法律の執行を委任し、恩赦権を自分だけに留保した、フランスのような政体にとりわけ必要である。また、国がよりよく統治され、法律の權威がより強固になるに従って刑罰は厳しくなるのであって、刑罰が緩和されることは、支配が弱く、乱れていることを示しているのである。⁽⁵¹⁾

しかしながら、いくら法律が賢明で、数も多かったとしても、その適用はさまざまな状況に左右されるので、しばしば、予測できない不都合を生ぜしめることがある。そのため、勅令や国王宣言による修正が必要となる。⁽⁵²⁾ こうして刑罰は永遠に重くなりつづけるのである。ただ、犯罪の状況によっては、刑罰を緩和する必要がある場合も考えられる。これに対応するひとつの方法として、恩赦がある。⁽⁵³⁾ 彼によれば、恩赦権は主権者のもつあらゆる権利の中で最も人を喜ばせる (flateur) ことができる。というのも、この権限は、臣民の心を最もしっかりと主権者に結び付け、さらに、神の地上における似姿である主権者をいっそう神に近づけるからである。したがって、フランス国王が恩赦権を自己に留保し、裁判権を司法官に委ねていることは、国王の親切さにもふさわしい。⁽⁵⁴⁾ 彼の議論は、一七世紀の思想家たちのそれを思わせる。彼にとって刑法とは、神権的王権の司る伝統的な社会の秩序を表現する

ものなのである。⁽⁵⁵⁾

ミューヤール・ド・ヴーグランと同様な刑法観をもつジュースはどうだろうか。『フランス刑事司法論』（一七七一年）の序の部分から、彼の考えを見て取ることができる。彼はまず、善き市民に褒美を与え（*recompenser*）、悪人を罰することが国家の存続に資すると述べる。この部分を見ると、彼はボダンと同じ考えを持っているように思われる。しかし、刑罰権ではなく恩赦権を「主権のしるし」としたボダンにたいし、ジュースは刑罰を「正義の管理の主要な目的（*la fin & le but*）」と位置付けている。ジュースによれば、正義は臣民の平和を維持し、政府を存続させるためにも不可欠なものであるが、それには犯罪を迅速で見せしめになる刑罰により処罰することが必要である。ここから、ジュースにとって、刑罰は国家の統治の要であると言うことができる。彼によれば、犯罪の原因は人間の精神の軽さや変わりやすさなどにあり、これを抑圧するためには、犯罪の悪の大きさや状況に従って、複数の種類の死刑を含む多様な刑罰を与えなければならぬ。⁽⁵⁶⁾ 刑罰の根拠となる有罪判決を正當に言い渡すためには、法律の手續きに従った裁判を行わなければならない。そうでなければ正義はひっくりかえってしまうと彼は言う。ただ、法律の定める手續きに従っていたとしても、証人の偽証や偽りの徴表（*indices*）などのために無実の罪に問われる者が出てくる可能性がある。しかしながら、国王は好きなきに恩赦を与えることができ、場合によっては手續きを無視してそれを行うことも認められているのである。⁽⁵⁷⁾

ここまでで明らかになったように、恩赦にたいする考え方の違いは、必ずしもイデオロギー的な立場に依拠するわけではなかった。では、何が恩赦支持派と廃止派とを区別しているのだろうか。

ここで、再びベッカリアをはじめとする恩赦廃止派の主張を確認してみよう。彼らは、法律を侵害した者が確実に処罰されることを求めている。というのは、それが正義だからである。さらにいえば、それは彼らがよりどこ

ろとする法律が正義だからである。つまり、彼らにおける法律は完全無欠であり、その完全無欠の法律にわざわざ傷をつけてしまう恩赦は正当化されえない。しかしながら、その「法律」とは現在適用されているものではなく、彼らが思い描く理想の法律であることは言うまでもない。

今度は恩赦支持派の言説を見てみると、彼らの想定する法律は必ずしも完全ではない。むしろ、彼らは、法律を個々の事例に適用する際には、個別化の問題をはじめとする不都合が当然生ずるものと考えており、これを補うために恩赦が必要だとしている。つまり、この視点のズレこそが恩赦にたいする態度を決定づけているのである。⁽⁸⁾ 法律の不完全さが恩赦を必要とするというのは、厳罰主義のミュイヤール・ド・ヴーグランやジュースにおいても同様で、現行の刑法を肯定的に捉える彼らもまた、法律にはどうしても適用の際に不都合が付きまとうと考えている。しかしながら、逆に言えば、もし完全な刑法が制定されたとしたら、支持派の主張は根拠を失うことになる。また、恩赦廃止派の側にも、不完全な法律の下では恩赦は必要である、あるいは有用でさえあるという主張が見られる。⁽⁹⁾ よって、恩赦を支持する側とそれを否定する側との見解の対立は、実際には存在しないか、もし存在したとしても、補う必要のない完全な刑法を制定できるか否かというところに帰着することとなる。

とはいえ、恩赦が主権と密接なかかわりを有していることは否定できない。このことは、恩赦が実際に与えられた場面を見れば明らかとなる。前述のように、一六世紀には、人々が刑罰を免れようと戦略的思考をこらしていた一方で、王権は赦しを通じて人々を特定の価値観の枠にはめ込み、理想的な臣民を作り出そうとしていた。ところが、一八世紀になると、社会の変化に伴い、伝統的な社会に基づいていた王権が衰退し、さらには恩赦も形を変えはじめるのである。

注

- (1) 石井前掲書、九八ページ。
- (2) モルレ訳は、岩波文庫から出版された、風早八十二らによる日本語訳でも参照されている。ただ、風早訳は、さらに段落構成の変更や意識を加えている。四七章立ての翻訳が各国で出版されるようになったのは一九六〇年代以降であり、わが国でも二〇〇八年から二〇〇九年にかけて石井三記らにより翻訳が行われたほか、二〇一一年には小谷真男による翻訳が東京大学出版会から出版された。以下、本稿では石井三記、福田真希共訳「ベッカリア『犯罪と刑罰』（第五版）」『名古屋大学法政論集』、第三二八号、第三二九号、台三二一号、二〇〇八年二月、二〇〇九年三月、二〇〇九年六月を用いる。
- (3) 石井前掲書、一三六、一三九、一四〇ページ。なお、ヴォルテールは恩赦廃止の立場は取っていない。彼は一七六八年の『A、B、CまたはA、B、Cの間の言説、フェ氏の英語からの翻訳』という作品において、恩赦に好意的に言及している。Voltaire, *Œuvres complètes*, éditées par L. Moland, Paris, t. 27, 1877-1885, pp. 385-387, cité dans Maestro, Marcello, *Voltaire and Beccaria as Reformers of Criminal Law*, New York, 1972, pp. 106-107.
- (4) 以下はベッカリア前掲訳稿（三・完）、二六七・二六八ページ。
- (5) 同前訳（二）、二四六ページ。
- (6) 同前訳（三・完）、二六八・二六九ページ。なお、小谷は、恩赦の章が結論の直前に挿入されたことは、文明の発展史という長期的な時間軸が取り入れられたことを意味し、そのことによつて、『犯罪と刑罰』は刑罰論としてだけではなく、歴史的視点に立脚した寛容論という結論ももつようになったと述べている。チェーザレ・ベッカリア『犯罪と刑罰』小谷真男訳、東京大学出版会、二〇一一年、一九九・二〇〇ページ。
- (7) Bentham, Jeremy, *Traité de législation civile et pénale. Précédés de Principes généraux de Législation, et d'une Vue d'un Corps complet*

de Droit, Publiés en François par Ét. Dumont, de Genève d'après les Manuscrits confiés par l'Auteur, t. 2, Paris, 1802, p. 434. 「ベンタム『民事および刑事立法論』長谷川正安訳、勁草書房、一九九八年、五七六ページも参照。『民事および刑事立法論』は、フランスでデュモンにより初めて出版された。ベンサムの著作はデュモンにより出版されたものが多く、また、デュモンを通じてメラボアの演説にも取り入れられたと言われている。Philipson, Coleman, *Three Criminal Law Reformers, Beccaria, Bentham, Romilly, Montclair, 1970, p. 125.*

- (8) Bentham, *op. cit.*, pp. 432-434. ベンタム前掲訳書、五七五・五七六ページも参照。
- (9) ベンサムによれば、過失あるいは正当防衛、酩酊状態などの場合は裁判官による減刑を導くことがあえる。 *Ibid.*, pp. 276-277. 同前訳、四七一・四七二ページ。
- (10) *Ibid.*, pp. 432-433. 同前訳、五七五ページ。
- (11) *Ibid.*, pp. 383-384. 同前訳、五四三ページ。
- (12) *Ibid.*, p. 434. 同前訳、五七五ページも参照。
- (13) *Ibid.*, p. 429. 同前訳、五七三ページも参照。
- (14) 中村喜美郎「フィランジェーリの立法思想―近代立法学の原点」『日伊文化研究』第二九号、一九九一年、一〇三ページ。
- (15) Filangieri, Gaetano, *La scienza della legislazione e gli opuscoli scelti*, v. 4, Firenze, 1821, p. 68.
- (16) *Ibid.*, v. 4, p. 65.
- (17) *Ibid.*, pp. 68-69.
- (18) *Ibid.*, v. 3, p. 70.
- (19) *Ibid.*, v. 4, p. 68.

- (20) *Ibid.*, v. 3, pp. 80-81.
- (21) *Ibid.*, p. 72.
- (22) Rousseau, Jean-Jacques, *Du contract social, ou principes du droit politique*, Amsterdam, 1762, pp. 72-73. ルソー『社会契約論』桑原武夫他訳、岩波文庫、一九六一年、五六ページ。
- (23) Bernardi, Bruno, Le droit de vie et de mort selon Rousseau: une question mal posée?, *Revue de Métaphysique et de Morale*, n. 37, 2003, p. 103.
- (24) ベッカリア『前掲訳稿（三・完）』二二三三ページ。
- (25) Rousseau, *op. cit.*, p. 71. ルソー前掲訳書、五五ページも参照。vide Stize, Adam, No Mercy, *South Atlantic Quarterly*, v. 107, n. 3, 2008, p. 601.
- (26) Bernardi, *art. cit.*, pp. 100, 102-103, 105.
- (27) Rousseau, *op. cit.*, p. 72. ルソー前掲訳書、五六ページ。
- (28) ミュイヤール・ド・ヴーグランが刑法改革思想を批判した文献には、一七六七年の『犯罪と刑罰論』における危うい原理の論駁、一七八一年の『刑法の領域で提案された新しい改革プランにかんしての「刑法」の著者の手紙』、そして一七八五年の『刑罰の緩和にかんする「法の精神」の著者のシステムについての手紙』の三冊がある。石井前掲書、二〇六ページ。
- (29) Foucault, Michel, *La volonté de savoir*, Paris, 1979, p. 178. シェル・フーコー『性の歴史Ⅰ 知への意思』渡辺守章訳、新潮社、二〇〇〇年、一七五ページを参照。
- (30) Stize, *art. cit.*, pp. 599-602. ただし、彼は『犯罪と刑罰』の恩赦の章が初版から存在していたと誤って認識しており、モルレによるフランス語訳の出版年を一七六六年としていることには注意が必要である。

- (31) カルプツォフにおける魔女裁判については、宮本弘典「刑事司法の原風景（二・完）——ドイツ刑法学の祖カルプツォフ——『関東学院法学』第一八巻第二号、二〇〇八年、一二六・一二四ページを参照。
- (32) 宮本前掲論文、一二二、一二三ページ。
- (33) 引用部分の原文は、*Quae Regula consuetudine ita probata est, ratione tamen haudquaquam defuitur; ... (中略) ... Quare à Principe Superiore, iudices inferiores in exercitio jurisdictionis per actu Remissionis turbati nequeunt.* じある。Carpov, Benedikt, *Practica nova Saxonica rerum criminalium*, Wittenberg, 1635; Goldbuch, 1996, p. 114.
- (34) 以下は『カント全集11 人倫の形而上学』樽井正義ほか訳、岩波書店、二〇〇二年、一七八・一八六ページ。
- (35) ベッカーリア前掲訳稿（二）、三七七ページ。
- (36) *Oeuvres complètes de Montesquieu*, t. 1, Paris, 1758; réimpression, publiée sous la direction de M. André Masson, Paris, 1950, t. 1, p. 105. モンテスキュー『法の精神（上）』野田良之ほか訳、岩波文庫、二〇〇八年、一六七ページ。
- (37) *Ibid.*, p. 122. 同前訳、一九〇ページ。
- (38) *Ibid.*, avertissement de l'auteur, pp. lvi-lviii, p. 35. 同前訳、三二・三三・八二ページ。
- (39) *Ibid.*, p. 126. 同前訳、一九四ページ。
- (40) *Ibid.*, p. 38. 同前訳、八五ページ。
- (41) *Ibid.*, p. 126. 同前訳、一九五ページ。
- (42) フィランジェーリは、モンテスキューが封建制を認めていることも批判しているが、この批判の中には、領主が無頓着に恩赦を与えることを含まれている。Ferrone, Vincenzo, *La politique des Lumières. Constitutionnalisme, républicanisme, Droit de l'homme, le cas Filangieri*, Paris, 2009, p. 61.

- (43) Filangieri, *op. cit.*, v. 4, pp. 66-68.
- (44) *Œuvres complètes de Montesquieu*, t. 1, p. 127. モンテスキュー前掲訳書（上）‘一九五ページ。
- (45) *Ibid.*, pp. 109-111, 123. 同前訳‘一七四・一七五・一九〇ページ。
- (46) *Ibid.*, p. 116. 同前訳‘一八二ページも参照。
- (47) *Ibid.*, p. 122. 同前訳‘一九〇ページ。
- (48) *Ibid.*, p. 114. 同前訳‘一七九ページも参照。
- (49) フィー・タ・Locke, John, *Two Treatises of Government*, Preceded by sir Robert Filmer's "Patriarcha", with an Introduction by Henry Morley, second edition, London, 1887, pp. 276-279. ショーン・ロック『完訳統治二論』加藤節訳‘岩波文庫’二〇一〇年‘四八八・四九三ページ。
- (50) Muyart de Vouglans, Pierre-François, *Lettre sur le système de l'auteur de l'Esprit des Loix, Touchant la Modération des Peines*, Paris, 1785, p. 22.
- (51) *Ibid.*, pp. 23-25. 石井前掲書‘二二二・二二三ページも参照。
- (52) Muyart de Vouglans, Pierre-François, *Institutes au droit criminel, ou Principes généraux sur ces matières, suivant le droit civil, canonique, et la jurisprudence du royaume, avec un Traité particulier des crimes*, Paris, 1757, preface, iii.
- (53) Muyart de Vouglans, *Lettre* pp. 33-34.
- (54) Muyart de Vouglans, *Institutes*, p. 102.
- (55) voir Porret, Michel, Les «lois doivent tendre à la rigueur plutôt qu'à l'indulgence》Muyart de Vouglans versus Montesquieu, *Revue Montesquieu*, n. 1, 1997, p. 70.

- (56) Jousse, Daniel, *Traité de la justice criminelle en France*, t. 1, Paris, 1771, préface, pp. i-ii.
- (57) *Ibid.*, préface, pp. xxxis-xxxix.
- (58) vide Maestro, *op. cit.*, p. 119.
- (59) voir Rulleau, Charles, *De la Grâce en Droit constitutionnel*, thèse pour le doctorat soutenue devant la faculté de droit de Bordeaux, Bordeaux, 1911, p.134.

（本稿は、平成三二年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費）の助成を受けた研究の一部である。）